

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年8月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 昌彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 昌彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日
売上高 (百万円)	16,498	16,446	33,089
経常利益 (百万円)	1,697	1,194	2,509
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,244	833	1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	535	642	302
純資産額 (百万円)	25,393	25,457	25,161
総資産額 (百万円)	41,820	41,437	41,612
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.07	96.53	201.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	61.1	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	839	218	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	917	1,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	450	501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,733	2,118	3,706

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.89	61.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復傾向となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成30年1月から推進している「中期経営計画2020」に基づいて、基盤事業の収益確保などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、414億37百万円（前連結会計年度末比1億75百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が15億87百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が12億86百万円増加したことなどにより、203億円（前連結会計年度末比30百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が2億26百万円減少したことなどにより、211億36百万円（前連結会計年度末比2億6百万円減）となりました。

負債の部は、未払金が4億52百万円減少したことなどにより、159億79百万円（前連結会計年度末比4億71百万円減）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が2億21百万円減少しましたが、利益剰余金が4億88百万円増加したことなどにより、254億57百万円（前連結会計年度末比2億96百万円増）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は164億46百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は原材料価格の高騰などにより9億97百万円（前年同期比24.9%減）、経常利益は前年に受取配当金の増加があったこともあり11億94百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億33百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格は値上がりしたものの、販売数量が値上がりを見越した駆け込み需要の反動や春用肥料の出荷が低調であったことなどにより減少し、売上高は50億11百万円と前年同期に比べ6.1%の減少となりました。営業利益はたな卸資産の増加による売上原価の減少があったものの、原材料価格の値上がりなどにより6億4百万円と前年同期に比べ8.6%の減少となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、原材料価格の値上がりに伴う価格の是正に努め、販売数量は順調に推移したことなどにより、売上高は34億95百万円と前年同期に比べ8.5%の増加となりました。

機能性材料は、中国での自動車生産減速等の影響を受けたセラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が減少したことなどにより、売上高は20億33百万円と前年同期に比べ2.1%の減少となりました。

その他化学品の売上高は7億40百万円と前年同期に比べ5.6%の増加となりました。

それらの結果、売上高は62億68百万円と前年同期に比べ4.5%の増加となりましたが、営業利益は機能性材料の販売不振と水処理薬剤の原材料価格上昇の影響を十分に吸収できていないことなどにより、5億9百万円と前年同期に比べ18.6%の大幅な減少となりました。

(建材)

石膏ボードの販売価格は下落したものの、販売数量が増加したことにより、売上高は16億9百万円と前年同期に比べ1.2%の増加となりましたが、原燃料価格の高騰などにより、営業利益は7百万円と前年同期に比べ92.8%の大幅な減少となりました。

(石油)

燃料油の販売数量が増加したことなどにより、売上高は13億88百万円と前年同期に比べ1.8%の増加となりましたが、給油所のリニューアル工事による修繕料の増加などもあり、営業損失は7百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入が前年同期並みに推移し、売上高は8億17百万円と前年同期に比べ0.2%の減少となり、営業利益は補修工事費の増加などにより4億45百万円と前年同期に比べ6.4%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが低調に推移し、売上高は13億51百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となり、営業利益は1億57百万円と前年同期に比べ2.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億18百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは9億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4億50百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ15億87百万円減少し、21億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益11億54百万円、減価償却費5億37百万円による資金の増加がありましたが、売上債権の増加による資金の減少が13億41百万円、法人税等の支払による資金の減少が2億86百万円あったことなどにより、2億18百万円の資金の減少(前年同期は8億39百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が7億43百万円あったことなどにより、9億17百万円の資金の減少(前年同期は5億6百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が3億45百万円あったことなどにより、4億50百万円の資金の減少(前年同期は1億64百万円の減少)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億10百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 本社工場	兵庫県 加古郡 播磨町	化学品	微粉末ケイ酸 製造設備増強 (第2期工事)	平成31年4月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,458,768	9,458,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,458,768	9,458,768	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	9,458	-	2,147	-	1,217

(5) 【大株主の状況】

令和元年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	464	5.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	339	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	302	3.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	297	3.44
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	286	3.32
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	237	2.75
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	223	2.58
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	210	2.44
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	200	2.32
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	200	2.32
計	-	2,761	31.96

(注)1. 当社は自己株式820千株を保有しております。

2. 平成30年4月13日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)において、平成30年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)(特例対象株券等)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	1.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	194	4.12
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	8	0.18
計	-	263	5.57

(注)平成31年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の所有株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 820,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,628,900	86,289	-
単元未満株式	普通株式 9,868	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,458,768	-	-
総株主の議決権	-	86,289	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式数42株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	820,000	-	820,000	8.67
計	-	820,000	-	820,000	8.67

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は820,042株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706	2,118
受取手形及び売掛金	19,194	10,480
電子記録債権	1,124	1,179
商品及び製品	3,435	3,617
仕掛品	308	287
原材料及び貯蔵品	2,227	2,248
その他	285	380
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	20,270	20,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,511	19,626
減価償却累計額	14,718	14,708
建物及び構築物(純額)	4,793	4,918
機械装置及び運搬具	15,935	16,313
減価償却累計額	13,752	13,981
機械装置及び運搬具(純額)	2,183	2,332
工具、器具及び備品	1,424	1,444
減価償却累計額	1,256	1,244
工具、器具及び備品(純額)	168	199
土地	6,416	6,416
リース資産	29	29
減価償却累計額	22	24
リース資産(純額)	6	4
建設仮勘定	536	81
有形固定資産合計	14,105	13,953
無形固定資産		
ソフトウェア	23	22
水道施設利用権等	12	11
ソフトウェア仮勘定	90	128
無形固定資産合計	126	161
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	6,653
繰延税金資産	94	91
その他	174	314
貸倒引当金	39	38
投資その他の資産合計	7,110	7,020
固定資産合計	21,342	21,136
資産合計	41,612	41,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,809
短期借入金	516	462
1年内返済予定の長期借入金	61	101
リース債務	3	3
未払金	1,564	1,112
未払法人税等	277	297
未払消費税等	99	115
賞与引当金	38	37
損害賠償引当金	76	50
その他	641	721
流動負債合計	8,117	7,710
固定負債		
長期借入金	686	605
リース債務	2	1
繰延税金負債	571	491
退職給付に係る負債	3,780	3,753
預り保証金	3,114	3,222
その他	179	195
固定負債合計	8,333	8,269
負債合計	16,451	15,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,317	1,317
利益剰余金	20,131	20,619
自己株式	751	751
株主資本合計	22,844	23,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	2,017
退職給付に係る調整累計額	61	32
その他の包括利益累計額合計	2,177	1,985
非支配株主持分	139	139
純資産合計	25,161	25,457
負債純資産合計	41,612	41,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
売上高	16,498	16,446
売上原価	12,203	12,461
売上総利益	4,295	3,984
販売費及び一般管理費	1 2,967	1 2,987
営業利益	1,328	997
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	362	190
その他	40	42
営業外収益合計	406	235
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産除却損	20	21
その他	8	10
営業外費用合計	36	38
経常利益	1,697	1,194
特別利益		
出資金清算分配益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
和解金	4	21
固定資産除却損	-	18
損害賠償引当金繰入額	33	-
特別損失合計	37	39
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,154
法人税、住民税及び事業税	464	305
法人税等調整額	32	13
法人税等合計	432	319
四半期純利益	1,251	834
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244	833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,251	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	221
退職給付に係る調整額	34	29
その他の包括利益合計	716	191
四半期包括利益	535	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	641
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,684	1,154
減価償却費	564	537
出資金清算分配益	24	-
和解金	4	21
固定資産除却損	3	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	-
損害賠償引当金の増減額(は減少)	33	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	16
受取利息及び受取配当金	365	193
支払利息	7	7
売上債権の増減額(は増加)	2,280	1,341
たな卸資産の増減額(は増加)	30	183
仕入債務の増減額(は減少)	278	29
その他の資産の増減額(は増加)	23	155
その他の負債の増減額(は減少)	49	166
その他	4	2
小計	665	22
利息及び配当金の受取額	365	193
利息の支払額	7	3
和解金の支払額	-	99
法人税等の支払額	532	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	839	218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	584	743
固定資産の売却による収入	30	1
投資有価証券の取得による支出	2	102
投資有価証券の売却による収入	100	5
出資金の清算分配による収入	28	-
その他	79	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	248	53
長期借入金の返済による支出	77	41
預り保証金の返還による支出	8	7
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	323	345
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,255	3,706
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,733	2,118

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	260百万円	207百万円

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
発送費	1,389百万円	1,360百万円
給料及び手当 ()	665	655
賞与引当金繰入額	15	16
減価償却費 ()	20	24
退職給付費用 ()	54	50
貸倒引当金繰入額	0	1
研究開発費	191	210

() このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
給料及び手当	107百万円	121百万円
減価償却費	15	14
退職給付費用	10	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,733百万円	2,118百万円
現金及び現金同等物	1,733	2,118

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	323	75	平成29年12月31日	平成30年 3 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	345	80	平成30年12月31日	平成31年 3 月29日	利益剰余金

(注)平成31年 1 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,337	5,999	1,590	1,364	819	1,387	16,498	-	16,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	34	36	206	302	302	-
計	5,337	6,023	1,590	1,398	856	1,594	16,800	302	16,498
セグメント利益	660	625	97	2	475	161	2,022	694	1,328

(注) 1. セグメント利益の調整額 694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,011	6,268	1,609	1,388	817	1,351	16,446	-	16,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	27	-	33	36	219	317	317	-
計	5,011	6,296	1,609	1,421	854	1,570	16,763	317	16,446
セグメント利益(は セグメント損失)	604	509	7	7	445	157	1,715	718	997

(注) 1. セグメント利益(はセグメント損失)の調整額 718百万円は、各報告セグメントに配分して
 いない全社費用等であります。

2. セグメント利益(はセグメント損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って
 おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	144円07銭	96円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,244	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,244	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,638	8,638

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ぬ。

2. 平成31年1月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しており、前連結会計
 年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8月13日

多木化学株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。